

2014 年 2 月 18 日 全 37 頁

日本経済中期予測（2014 年 2 月）解説資料

～ 牽引役不在の世界経済で試される日本の改革への本気度 ～

経済調査部

シニアエコノミスト 近藤 智也

主任研究員 溝端 幹雄

エコノミスト 小林 俊介

[目次]

- | | |
|------------------------|-----------|
| ■ 1. 本予測のポイント | p. 2（近藤） |
| ■ 2. 今後 10 年の世界経済と日本経済 | p. 3（近藤） |
| ■ 3. 世界経済の変調と日本経済 | p. 13（小林） |
| ■ 4. 成長戦略はどこへ向かうべきか | p. 28（溝端） |

1. 本予測のポイント

① 今後10年間の世界経済

米国の底堅い成長が見込まれるなか、メインとなるリスク要因は、予測期間中盤に想定される先進国の金融政策の変更であり、新興国経済は大きな影響を受ける可能性がある。一方で、米国・欧州ともに個別の構造問題を抱えており、注視する必要があるだろう。

これまで設備投資を抑制していた要因(期待利潤の低下や不確実性の高まり)が解消されつつあり、世界経済は循環的に拡大局面にあると判断できる。金利が低水準にとどまっている間は設備投資の拡大が見込まれるが、予測期間後半には金利上昇を受けて、設備投資の伸びは抑制されていくだろう。

② 今後10年間の日本経済

今後10年間の日本の実質経済成長率は年平均1.5%の見込みだが、前半・後半でややパターンが異なる。前半の1.7%成長から、政策変更によってもたらされた円安効果が剥落する後半は1.3%成長へ鈍化しよう。後半も成長を維持するには成長戦略の実行が不可欠であり、東京五輪との相乗効果にも期待したい。

CPI上昇率が2%に届かないなか、日銀による金融緩和は基本的に継続されると見込んでいる。金利低下と円安を通じて国内景気を押し上げるとみられるが、その効果は短期的で限定的。金融政策だけでインフレ目標を実現することは難しく、合わせて成長戦略の実行が必要。

日本経済にとって強力な追い風が吹いているにもかかわらず、足元で輸出数量が伸びない理由として、5つの構造要因が考えられる。但し、過度の悲観は禁物であり、多くの要因はいずれ解決に向かうか、あるいはこれまでとは異なったルートで日本経済の改善につながるとみられる。だが、5つの構造要因のうち「海外生産移転に伴う輸出減少」のみ長期的な影響が大きく、国内の空洞化対策が不可欠となろう。

③ 今後10年間の為替見通し

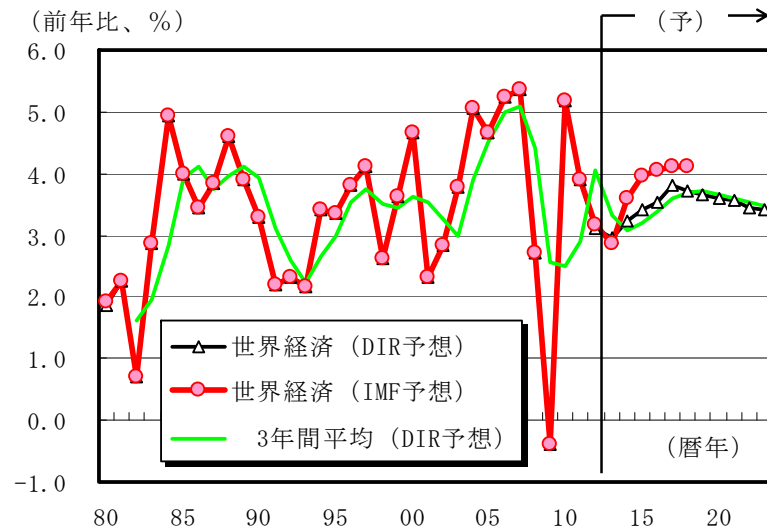
短期的には日米金利差の拡大により円安に向かうものの、長期的にみれば日米インフレ格差が円高方向に作用するだろう。円高を誘発するリスクシナリオは、米国・中国・ユーロそれぞれを震源地にした3つに注意が必要である。

④ 安倍政権の成長戦略の評価はB(良)の下くらい

成長率を高めるために必要なのは「公正な競争」と「多様な人材の活用」であり、国家戦略特区やTPP・対日直接投資は国内市場の競争圧力を高めることになろう。また、イノベーションを引き出すには市場を活かした制度改革が不可欠である。

2-1. 今後 10 年の世界経済 ～ 年平均 3.5%成長

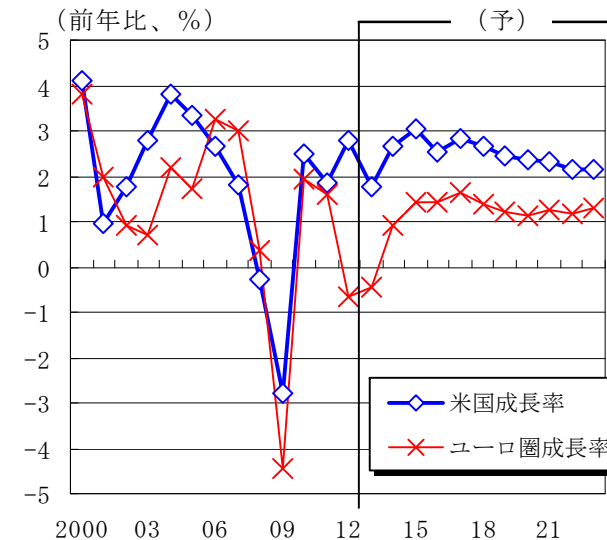
世界経済の想定



(注) 購買力平価ベース。

(出所) IMF資料 (World Economic Outlook, 2013 Oct.) より大和総研作成

米・ユーロの成長率見通し



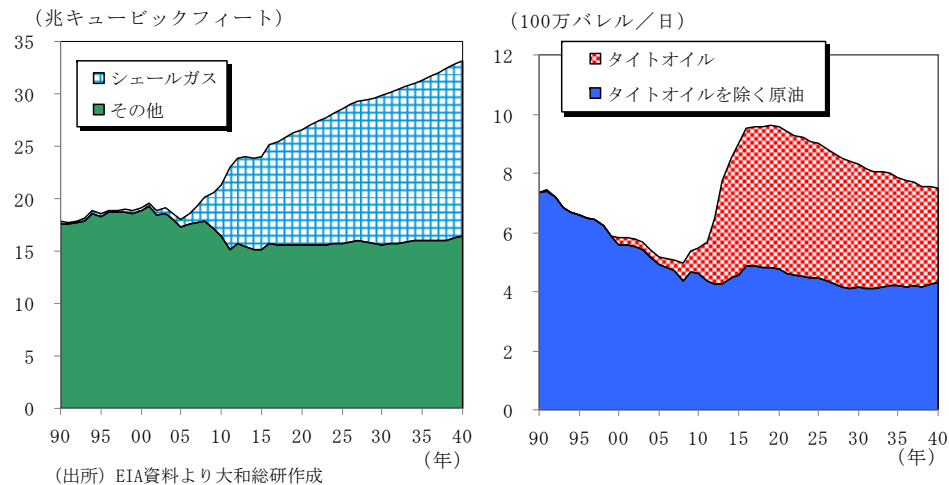
(注) 予想は大和総研。

(出所) BEA、Eurostat資料より大和総研作成

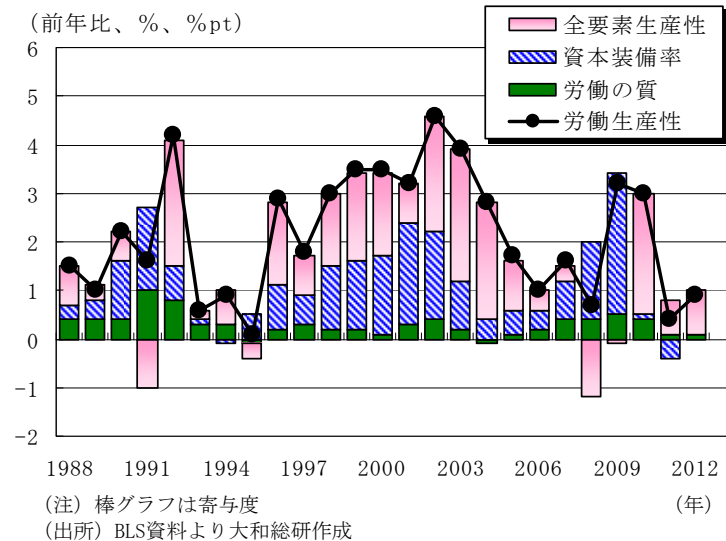
- 今回の予測における世界の経済成長率は、10年間平均で3.5%を見込んでいる
 前回予測(2013年2月)からは0.2%pt引き下げたが、先進国の堅調な拡大を見込む
 徐々に加速して2017年(3.8%)にピークをつけて、後半にかけて緩やかに鈍化
- IMF(2013年10月)の予測: 2014~18年平均 4.0% ⇔ 当社 3.7%
 先進国 2014~18年平均2.4%(過去10年1.6%)、新興国 同5.4%(同6.4%)
- 当社は、米国の平均成長率を2.5%と予想 但し 前半2.7% → 後半2.3% へ鈍化

2-2. 米国経済 ～ 上振れ要因と下振れ要因

増産が予想されるシェールガス・タイトオイル ～ 輸出国へ



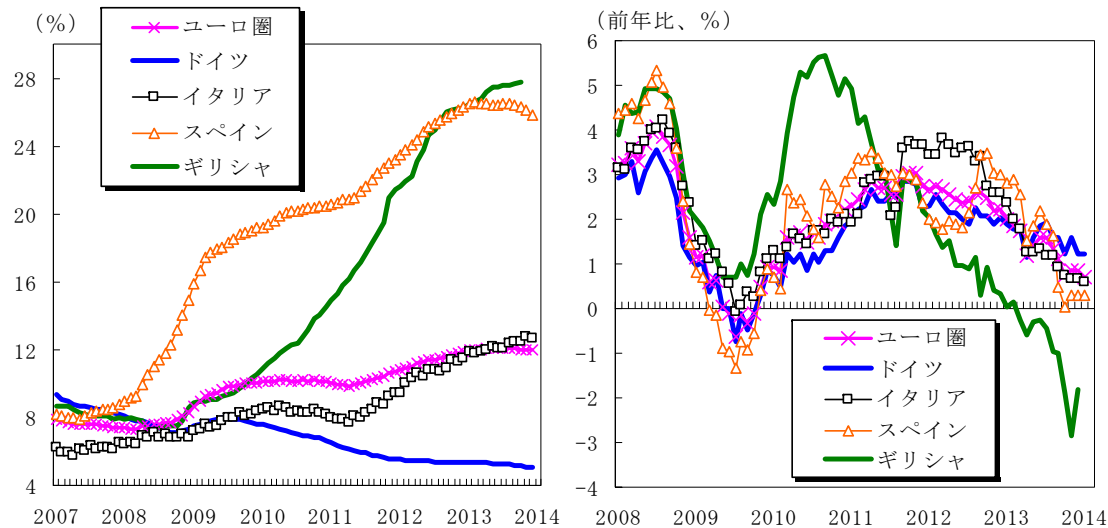
労働生産性の低迷 ～ 2013年も1%未満



- Fedの金融政策: QE3は2014年中に終了し、2015年末からゼロ金利解除を開始
2016年を通じて引き締めを継続し、2017年に入って終了へ(4.25%)
- 上振れ要因: エネルギー問題 ⇒ 生産コストの抑制、国内回帰の動き ⇒ 好循環の実現
人口問題: 今後も人口が増える、かつ相対的に若い構造を維持 ← 移民制度改革・格差
- 下振れ要因: 若年層の労働参加率低下や長期失業者の滞留 ⇒ 労働の質の劣化
企業の設備投資に対する消極的な姿勢が続く ⇒ 想定を下回る資本ストック
- 潜在成長率の低下の可能性 CB0推計の潜在成長率: 2014～24年は平均2.1%
(リーマン・ショック前は、2008～18年: 平均2.6%と推計していた)

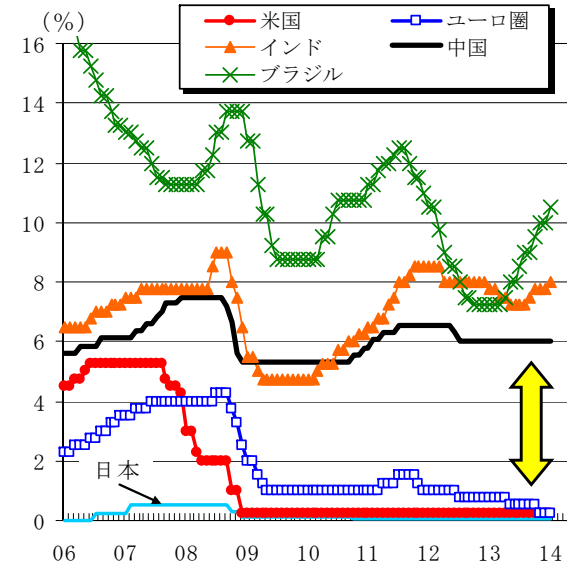
2-3. 欧州経済 ～ 債務危機は沈静化したが、予想平均成長率は1%超に低下

欧州各国の、失業率(左)とインフレ率(右)



(出所) Eurostat、HaverAnalytics資料より大和総研作成

各国の政策金利

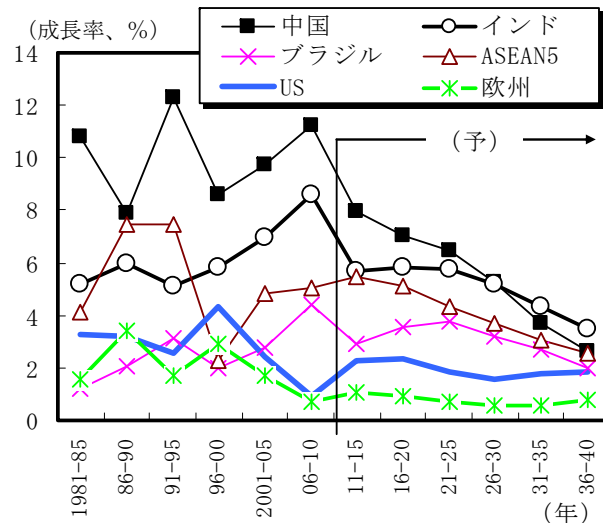


(出所) HaverAnalytics資料より大和総研作成

- 2013年Q2からプラス成長に転じ、債務危機は沈静化へ
 - 短期的には、外需頼み ⇔ 緊縮財政、金融機関の貸し渋りなどが内需の重し
- ユーロ圏が抱える構造問題 ～ 経済状況が大きく異なってしまった国の共存は可能か
- 統合深化はうまくいくか ← 国民の不満(5月欧州議会選挙で表面化するリスク)
- 10月資産査定+ストレステスト、11月単一銀行監督制度、銀行同盟 ⇒ 財政統合?
- ECB:2013年11月に過去最低の0.25%に引き下げ(デフレ懸念の高まりが背景)
 - ECBが利上げに転じるのは2017年と予想し、2018年の政策金利水準は2.25%と低め

2-4. 新興国経済 ～ 短期：一部新興国の混乱、中長期的：中国経済のシフトの成否

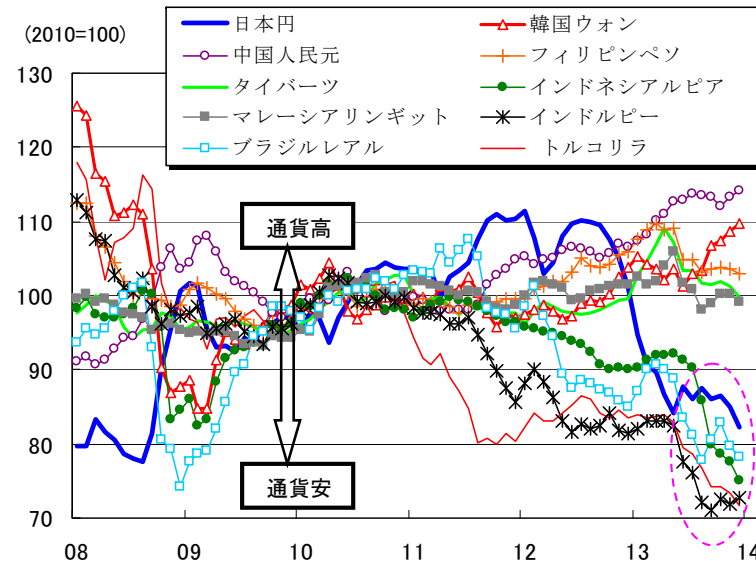
世界経済の長期的な姿



(注) いずれも期間平均値。ASEAN5はASEAN原加盟国、欧州はイギリスを含む。

(出所) 大和総研「超高齢日本の30年展望」(2013年5月)

各国の名目実効為替レート



(出所) BIS、HaverAnalytics資料より大和総研作成

- 米国の政策変更の影響を受けて、一部の新興国市場で混乱
通貨安、インフレ → 利上げ → 国内景気を抑制する可能性 ⇔ 政情不安が拍車
- 中国「2020年までに実質GDPと、都市住民・農民の1人当たり所得を2010年比で2倍に」
目標達成のためには、7%程度の経済成長が必要 ← 量と質の改善を同時に追求
- 投資・輸出に過度に依存した成長モデルから、消費主導への転換がうまくいくか
- 今後の高齢化の進展や生産年齢人口の減少などを受けて、長期的には成長鈍化へ
2020年以降、5～6%程度の成長が想定（世界銀行・中国国务院開発研究センター）

2-5. 今回（2014年2月）の中期予測の概要

年度	実績		予測期間		
	2004-2008	2009-2013	2014-2023	2014-2018	2019-2023
実質GDP(前年比、%)	0.6	0.9	1.5	1.7	1.3
民間最終消費支出	0.5	1.5	0.7	0.6	0.8
民間設備投資	1.9	-0.9	3.6	5.0	2.2
民間住宅投資	-3.1	-2.2	-1.8	-2.4	-1.1
公的固定資本形成	-7.3	3.2	0.1	-1.5	1.8
政府最終消費	0.5	2.0	2.0	1.9	2.1
財貨・サービス輸出	5.1	1.5	5.3	6.5	4.1
財貨・サービス輸入	2.7	2.5	3.9	3.9	3.9
名目GDP(前年比、%)	-0.5	-0.1	2.3	2.6	2.0
GDPデフレーター(前年比、%)	-1.1	-1.0	0.8	0.8	0.7
国内企業物価(前年比、%)	2.2	-0.7	1.2	1.4	0.9
消費者物価(前年比、%)	0.3	-0.4	1.4	1.6	1.3
コールレート(%)	0.2	0.1	0.0	0.0	0.0
10年国債利回り(%)	1.5	1.0	1.6	1.3	1.9
円ドルレート(¥/\$)	110.5	88.0	93.9	100.0	87.8
経常収支(名目GDP比、%)	3.8	2.1	2.5	2.6	2.4
名目雇用者報酬(前年比、%)	0.1	-0.4	1.6	1.3	2.0
失業率(%)	4.2	4.6	3.5	3.6	3.3
労働分配率(雇用者報酬の国民所得比、%)	68.5	69.6	65.1	65.6	64.7
中央・地方政府 財政収支(名目GDP比、%)	-4.0	-8.5	-4.6	-5.2	-4.0
基礎的財政収支(名目GDP比、%)	-2.4	-6.8	-3.2	-3.8	-2.6
中央・地方政府債務残高(名目GDP比、%)	181.4	225.9	240.8	241.8	239.9

(注) 期間平均値。2013年度は見込み。財政収支は特殊要因を除く。

(出所) 大和総研作成

①

■ 今後10年間の平均成長率は、
1.5%と見込まれる

前半1.7% → 後半1.3%

＜政策変更によってもたらされた
円安効果が剥落へ＞

■ (前半) 輸出・設備投資増加
⇒ 企業収益の改善・所得増

予測期間を通じて、消費は堅調

(後半) 輸出・設備投資の勢
いが減速し、景気全体に波及

②

■ 前回同様に、予測期間中の
ゼロ金利解除を想定せず

③

■ 為替レート(円/米ドル)

前回(10年間平均) 80.2円

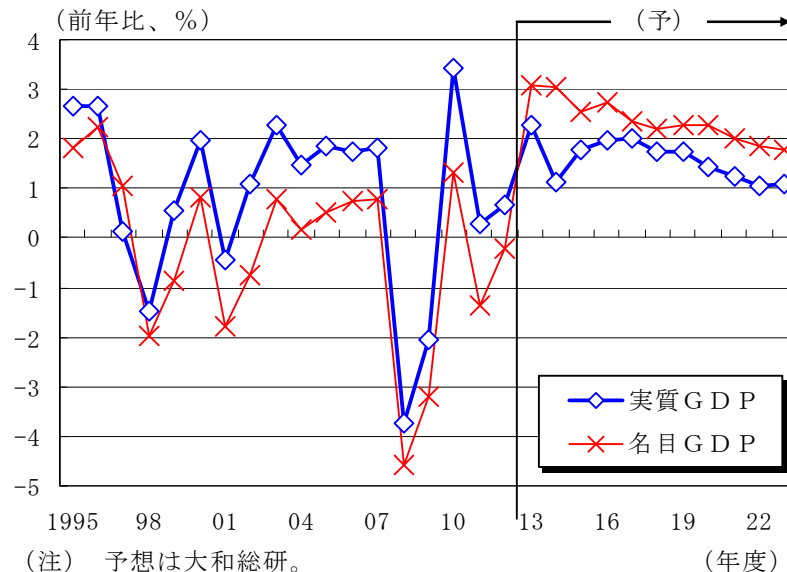
④

■ 基礎的財政赤字(対GDP比)は
徐々に縮小していくが、20年度
でも▲2.3%(15年度▲4.5%)

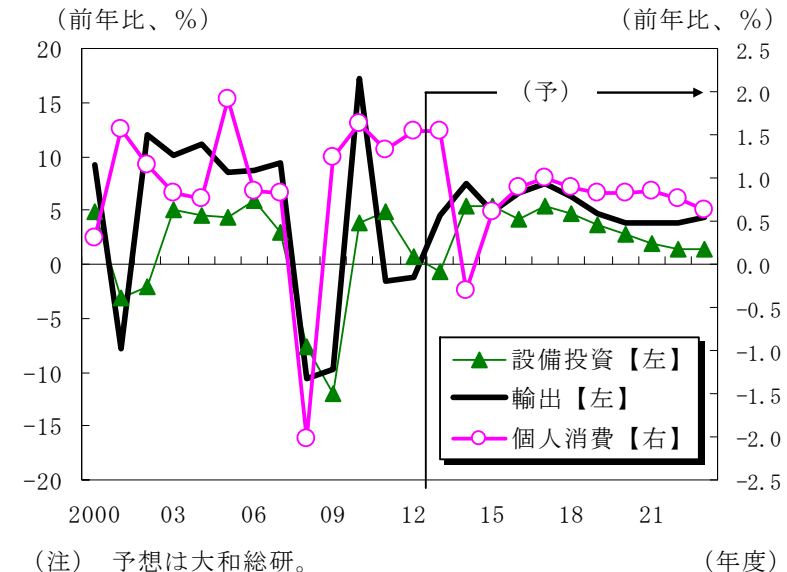
⇒財政健全化目標を達成できず

2-6. 今後 10 年の日本経済 ～ 年平均 1.5%成長だが、後半にかけて減速

GDP成長率の見通し



実質GDP ～ 需要項目別の見通し



■ 日本経済の現状 ～ アベノミクスから1年が経過

期待先行の形で円安が進み、失業率は4%を下回り、CPI上昇率は5年ぶりにプラスに転じる

■ 今後10年間(2014～23年度)の実質GDP成長率は、平均1.5%と見込まれる。

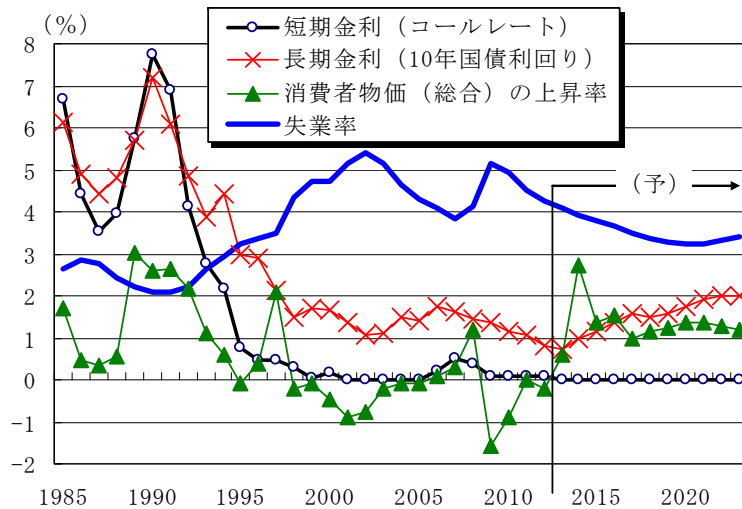
前半5年間の平均1.7% → 後半5年間の平均1.3%

政策変更によってもたらされた円安効果が剥落し、輸出と設備投資の伸びが鈍化

■ GDPギャップのマイナス幅は、足元で▲1.5%程度 ⇒ 2016年度にはプラスへ

2-7. デフレ脱却の道のり ～ 期間内のゼロ金利解除は想定せず

物価と金利の見通し

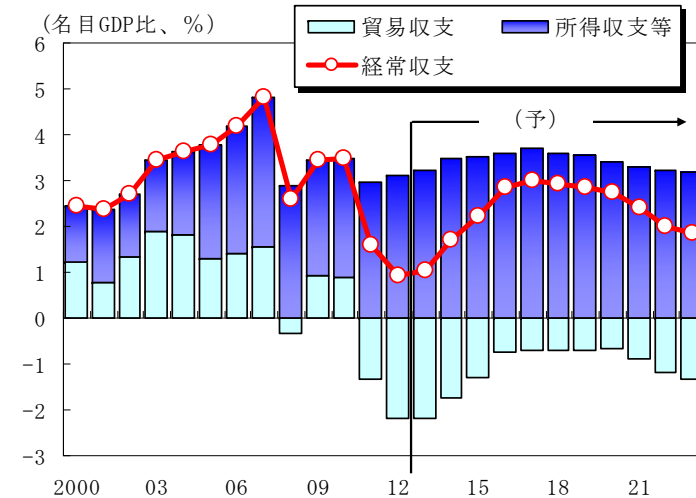


(注) 予想は大和総研。

(年度)

(出所) 日本銀行、財務省、総務省資料より大和総研作成

貿易収支は赤字、経常収支は黒字維持



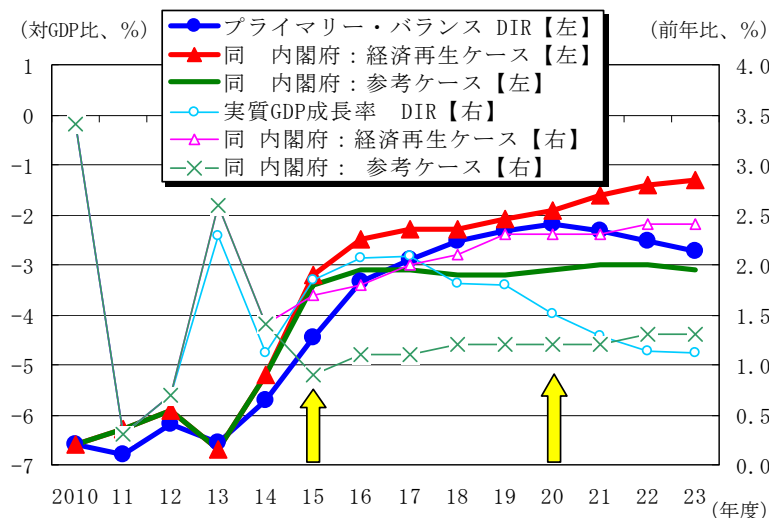
(注) 予想は大和総研。貿易収支はサービスを含む。

(出所) 日本銀行、財務省、内閣府資料より大和総研作成

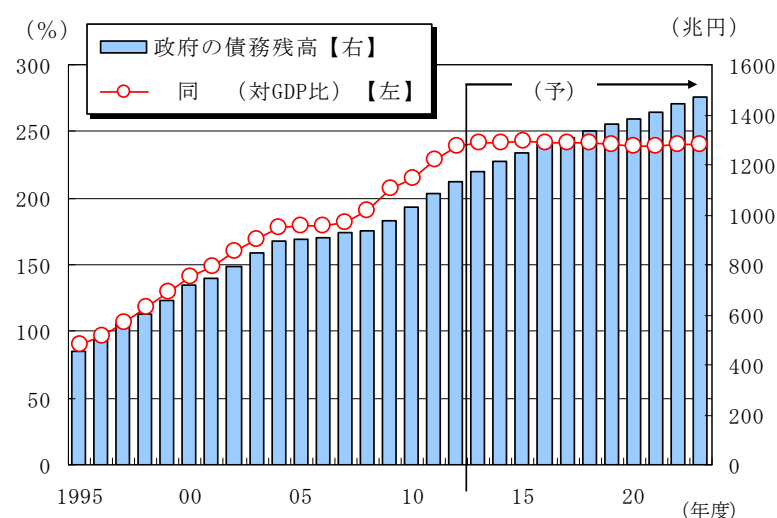
- 日銀による、積極的な緩和政策の継続 ⇒ 長期金利の上昇も限定的に
デフレは脱却できても、「物価の安定目標」である2%に到達することは困難
従って、予測期間内は金融引き締め環境が整わず、ゼロ金利状態が継続へ
- 化石燃料の大幅な輸入により、貿易・サービス収支の赤字が続く見込み
但し、赤字幅は予測期間半ばにかけて一旦は縮小
所得収支の黒字が高水準で続くことから、経常収支の赤字化は回避される見通し

2-8. プライマリー・バランスの行方 ～ 後退した財政健全化の道

プライマリー・バランスの見通し



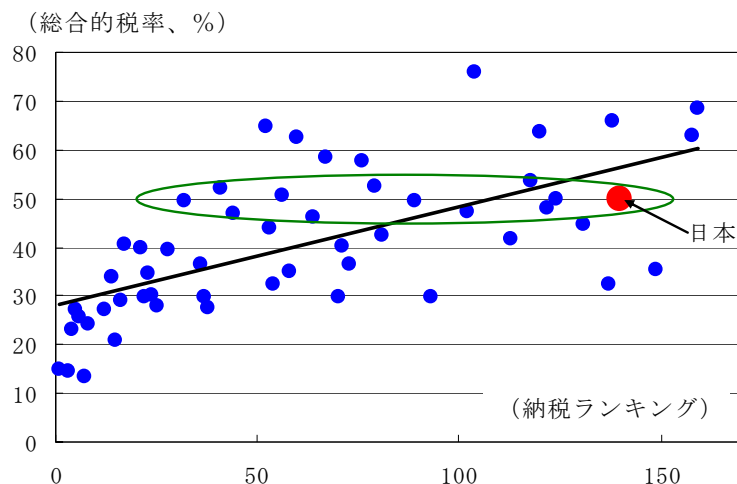
政府債務残高の見通し



- **政策の前提：消費税率が4月に現行の5%から8%に、2015年10月に10%に引き上げられ、その後は10%で維持されることを前提としている**
- **プライマリー・バランス(基礎的財政収支)は、2010年代を通じて改善傾向が続き、2020年度にはGDP比▲2.3%まで縮小するものの、その後は赤字幅が徐々に拡大へ**
 - ⇔ **政府の財政健全化目標(20年度までに黒字化)をクリアすることができない**
 - ＜内閣府試算の経済再生ケースでも、2020年度▲1.9%で達成できず＞
 - ⇒ **財政健全化を進めるためには、一段の増税だけでなく、歳出抑制・成長戦略も必要**

2-9. 後半の成長維持や財政健全化のためには、成長戦略の実行が不可欠

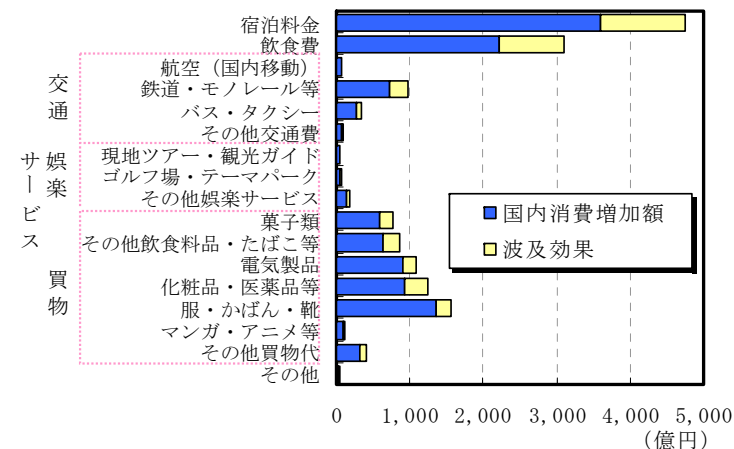
ビジネスのしやすさと税率



(注) OECD34カ国に各地域の総合ランキング上位国20カ国を加えた計54カ国を対象。納税ランキングは全189カ国における順位を示している。

(出所) 世界銀行資料より大和総研作成

訪日外国人が1,000万人増加した場合の影響



(注1) 国内消費増加額は、2013年4-6月における各国（地域）の費目別購入者単価に購入率を掛け、訪日外客数の増加分を掛け合わせた。

(注2) 波及効果は、2005年の産業連関表（108部門）をもとに輸入内生モデルを用いて推計。国内消費が増加した影響が、自部門及び他部門へ波及して付加価値（GDP）を増加させた効果を表している。

(出所) 観光庁、日本政府観光局、総務省統計より大和総研作成

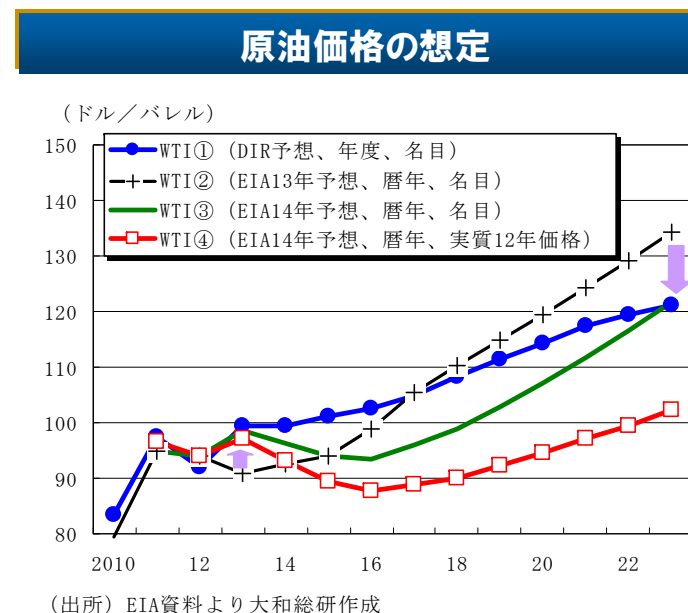
- 本予測では、成長戦略によって、日本経済の構造変化が実現し成長率が押し上げられるというシナリオまでは踏み込んでいない ← 不確実性が依然として高い
- 2020年の東京五輪の効果は単独では限定的であり、その他のメニューと組み合わせる必要
- 訪日外国人の増加：円安やビザの要件緩和等により、2013年は1,036万人と過去最高に
日本再興戦略では、「2030年には3,000万人を超えることを目指す」
1,000万人増加した場合の経済効果は1.5兆円超（波及効果含む）、名目GDP比0.3%程度
2012年のロンドン五輪では、開催地に決まってから開催までに、目立った増加はみられず

2-10. エネルギー政策および原油価格の前提

- エネルギー政策の想定は、前回予測から大幅に変えるものではない
 緩やかなペースでの原発再稼働や再生可能エネルギー導入、電力需要量の増加を想定
 電力料金は、予測期間前半に燃料費増や円安修正による引き上げ、
 後半はFITの上乗せ効果も加わり押し上げ圧力が継続的に働く
- 原油価格は緩やかに上昇していく見通し
 米国のシェールガスやタイトオイルなどエネルギー動向(生産量や対日輸出など)に注目

	前 提
原子力	●福島第一や第二などの原発は廃炉。 ●建設後40年経過した原発は廃炉へ。 ●新規の原子力発電設備は島根3号機（中国）、大間1号機（J-POWER）のみ建設される。 ●2014年1月現在、原子力規制委員会に申請および申請準備中の18基の原子炉から優先的に、順次再稼働していくと仮定。 ●政府の発電コストに関する新試算（「コスト等検証委員会報告書」〔2011年12月19日〕、以下、新試算）より、原発の発電コストは損害額20兆円を想定した10.2円/kWhと仮定。
火力	●電力需要に応じて稼働率を大幅引き上げ。 ●新試算より、原油・LNG・石炭の発電コストは各稼働率に応じて変動。
コジェネレーション	●政府原案（「エネルギーミックスの選択肢の原案について」＜2012年6月19日＞、以下、政府原案）と同等（2030年度に発電割合15%）になるよう、毎年定率で上昇すると仮定。
再生可能エネルギー	●再生可能エネルギーは2023年度に全発電量の約22%（2030年度に同25%）と、政府原案より抑制的に推移すると想定。 ●太陽光発電は技術革新と規模拡大が進み、2023年度の電力買取価格（導入コスト）は現在の7割程度に。
電力需要量	●中期モデルの成長率に連動。但し、節電効果で電力需要量の伸びは徐々に抑えられ、2023年度には節電効果がない場合と比べて7%程度抑制。

（出所）大和総研作成



3-1-1. 今後 10 年間の為替レートの見通し



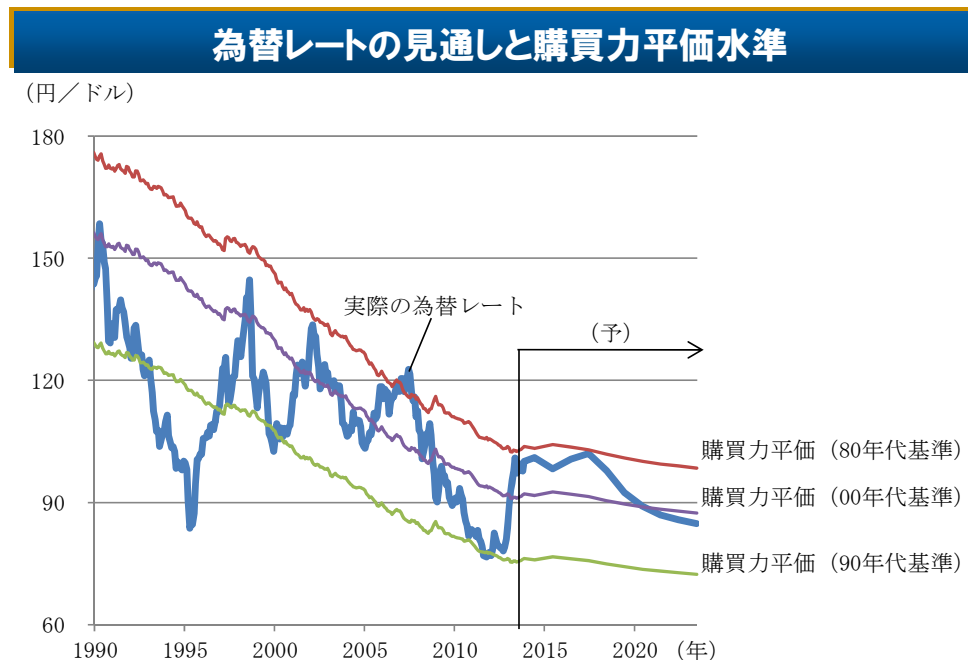
(出所)大和総研作成

為替レートの決定要因とリスクシナリオ

	予測期間前半（2014～18年度）	予測期間後半（2019～23年度）
長期的決定要因		
購買力平価	円高要因：インフレ格差継続（米＞日）	
金利平価	円高要因：金利差継続（米＞日）	
短期的決定要因		
金利差変化	円安要因：金利差拡大	円高要因：金利差縮小
リスク選好度	代替シナリオ発生イベントリスクに注意	

(出所) 大和総研作成

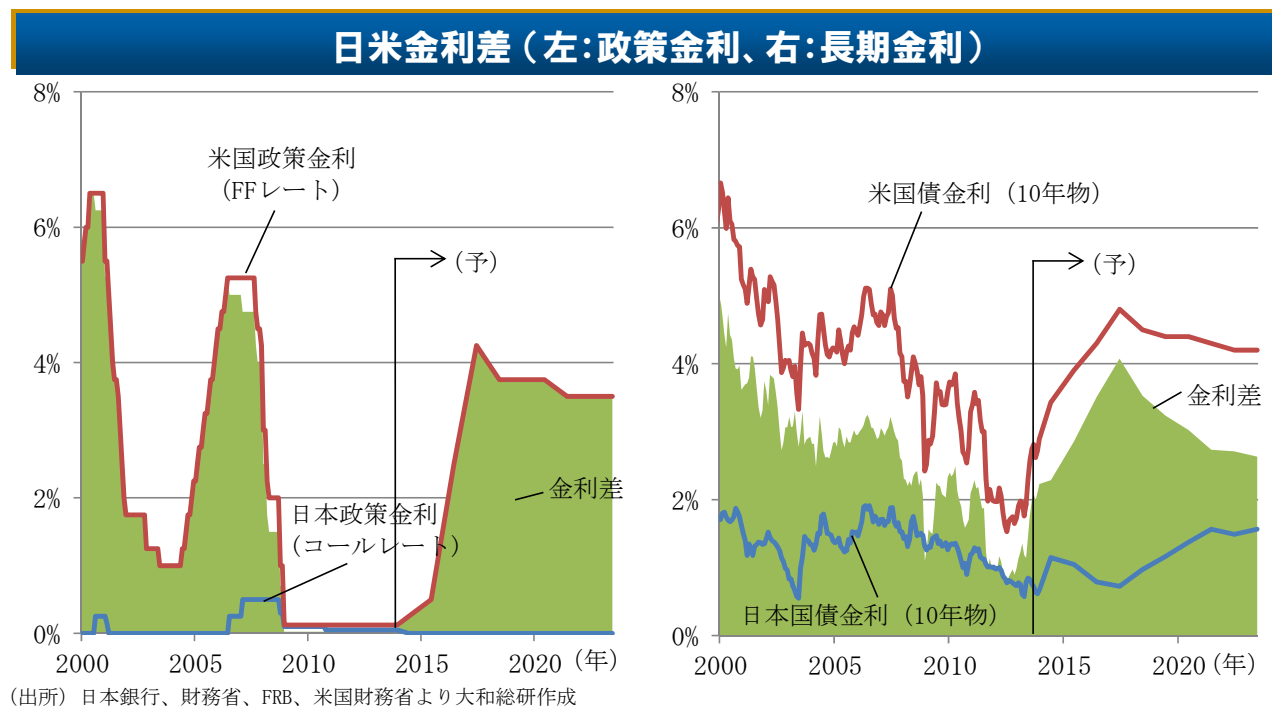
3-1-2. 長期見通し：トレンドとして円高方向へ



(出所) 総務省、FRB、Bureau of Labor Statistics より大和総研作成

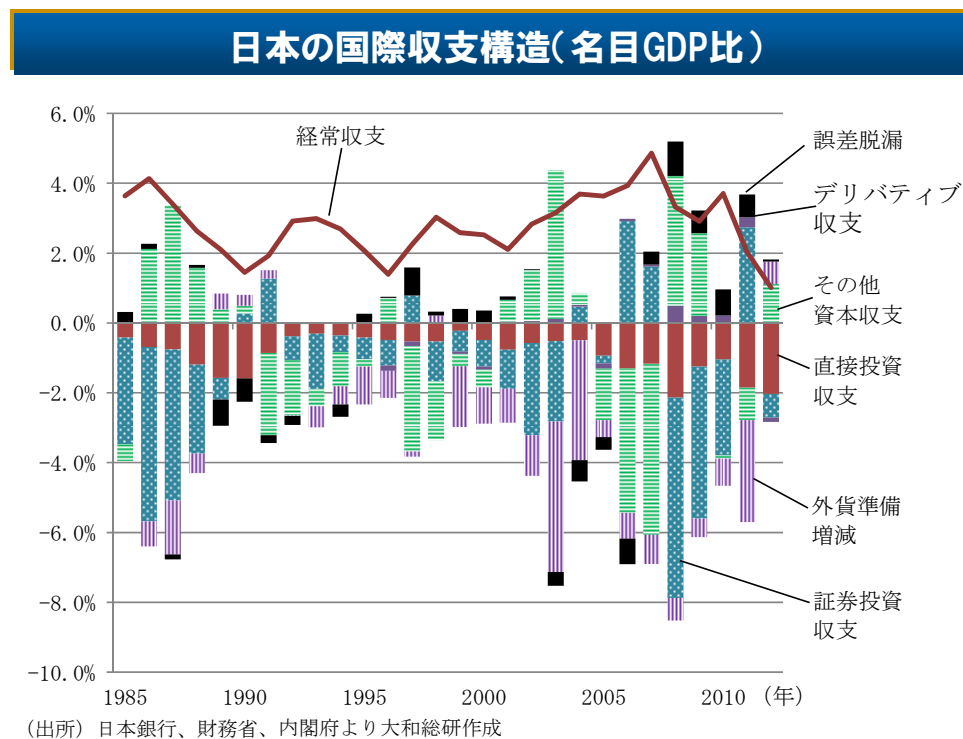
- 日米のインフレ率格差から、長期的には円高トレンドへ
- 今後10年間、日本のインフレ率は米国のインフレ率をほぼ一貫して下回る見通し
- 購買力平価を前提にすると、10年後の均衡水準は1ドル＝80円台か
- ただし短期～中期では、購買力平価の均衡水準から乖離

3-1-3. 短期見通し：予測期間の前半を中心に円安継続



- 日米金利差は先行き5年程度で拡大、その後は縮小へ
- 為替レートは購買力平価から乖離して前半円安、後半円高
- 日本は+2%インフレの安定的達成ならず、金融緩和継続
- 米国は景気回復、景気拡大を背景にTapering→利上げ(2015年～17年)
→景気成熟を経て、利下げ+長期債金利低下(2018年～)

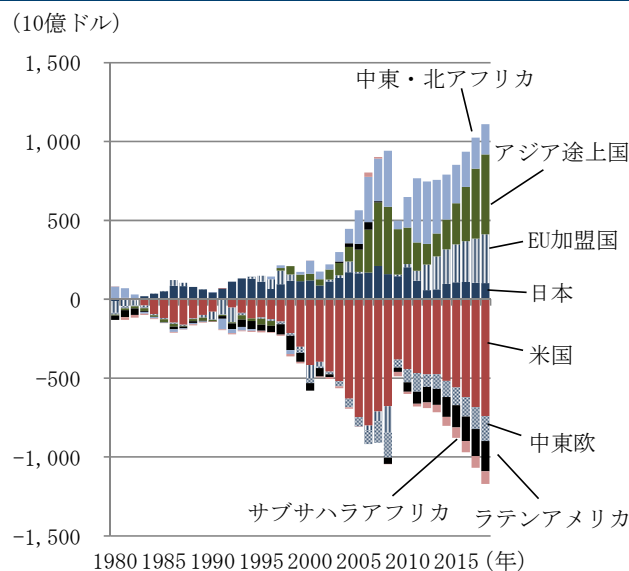
3-1-4. 3つのリスクシナリオ



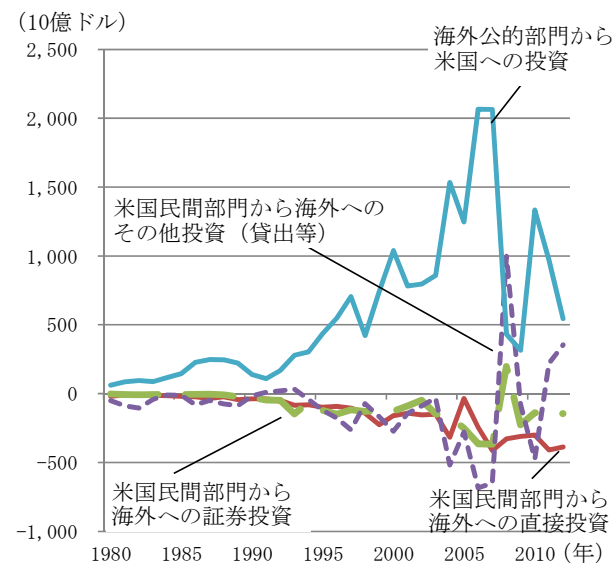
- 国際収支の構造上、リスク選好度が低下する局面では円高に振れやすい
- 3つのイベントリスクに注意：
 - ① 米国金融政策の引締めを受けたグローバルマネーフローの動揺
 - ② 中国の不動産バブル崩壊
 - ③ ユーロ問題の再発

3-2-1. 米国金融政策とグローバルマネーフロー

米国を軸にしたグローバルマネーフロー



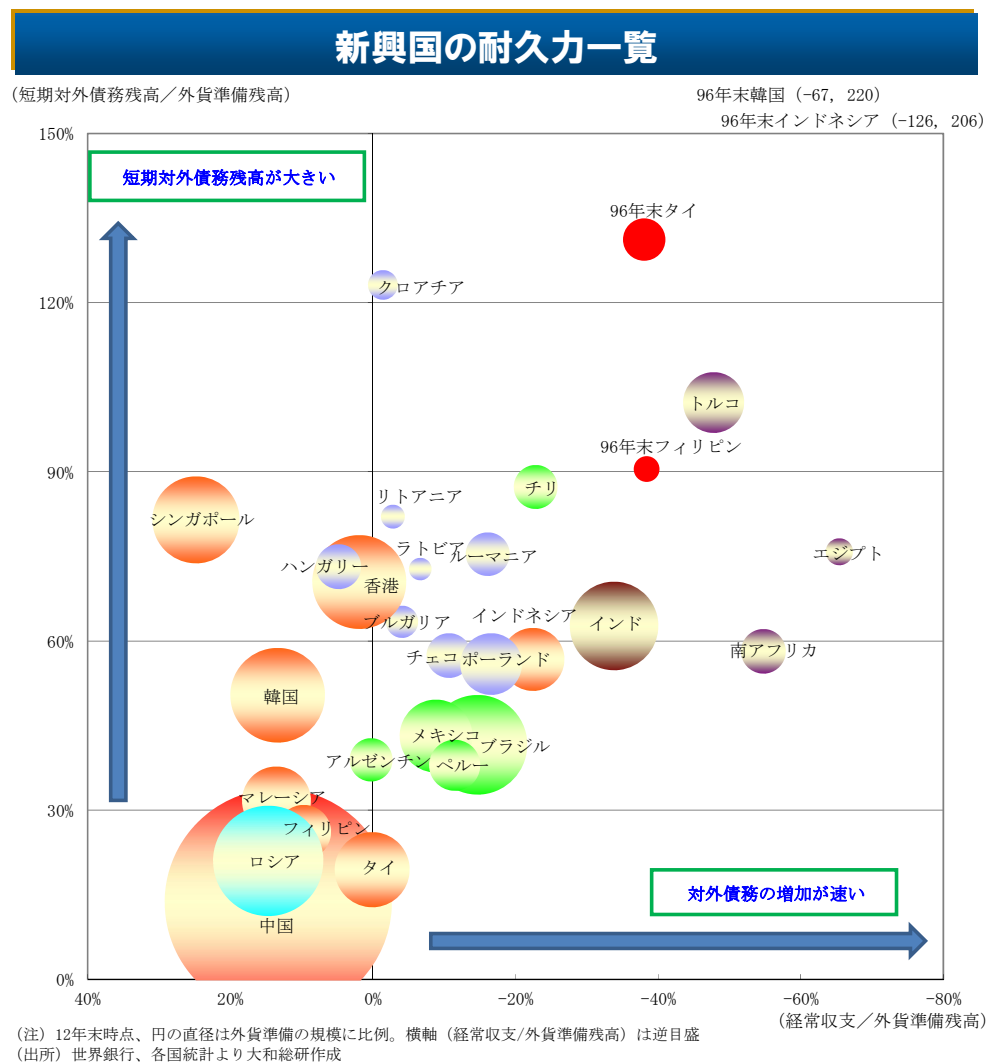
(注) 2013年以降はIMFによる予想値
(出所) IMFより大和総研作成



(注) ネットベース
(出所) Bureau of Economic Analysisより大和総研作成

- 米国の金融引締め＝流動性の減少＋米国内投資の収益率上昇
＝米国からの資金流入に頼っている新興国経済の減速
- 構造的な新興国への悪影響は、数年単位で発現
- ただしこれは「リスクシナリオ」ではなく「メインシナリオ」

3-2-2. 「危機再発」の可能性をどうみるか



■ 縦軸：短期対外債務／外貨準備

■ 横軸：経常収支／外貨準備

■ 上方にあるほど負債の返済能力に問題がある

■ 右方にあるほど負債の増加速度に問題がある

■ 全体としては、かつてより改善

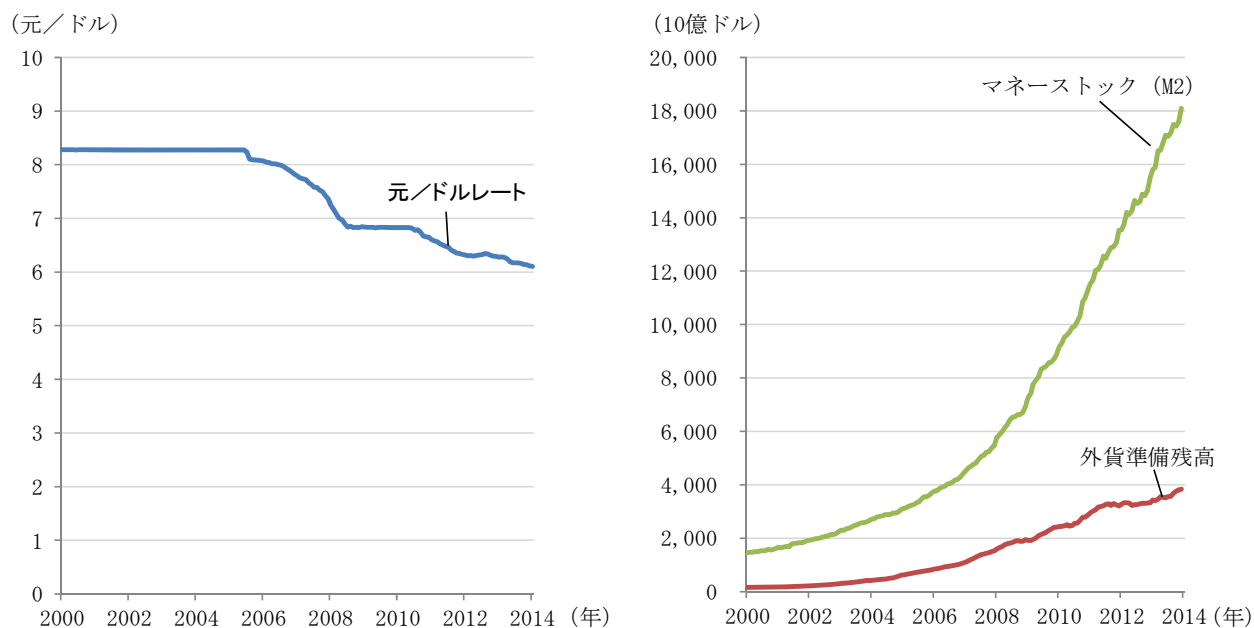
■ ポイントは

■ ①トルコや南アフリカなどに飛び火するの

■ ②飛び火したとして、それ以上の伝染を防ぐことができるのか

3-2-3. 「One Way Bet の投機先」だった中国変調のトリガーは米国利上げか？

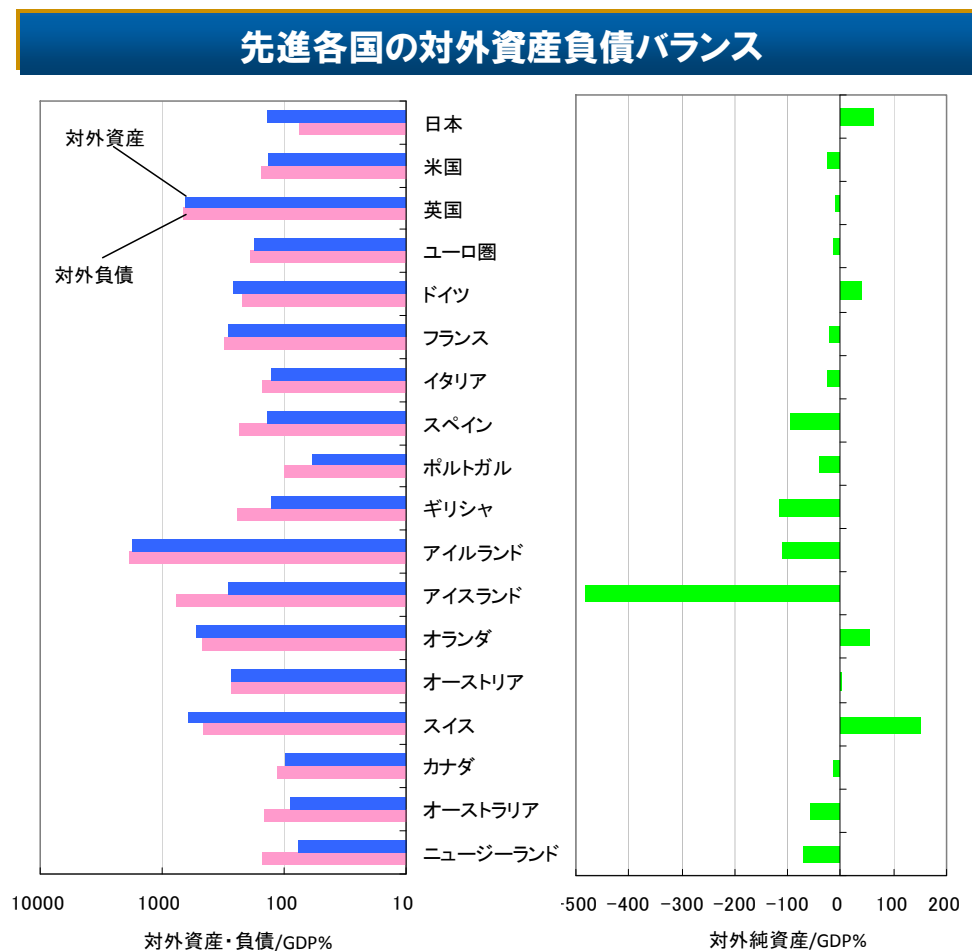
中国人民元の為替レートと金融指標



(出所) 各種資料より大和総研作成

- 先進国経済の回復・拡大は輸出の増加を通じて中国経済のファンダメンタルズを改善
- しかし米国の金融引締めがバブル崩壊のトリガーとなる可能性に注意
- 中国人民元は、事実上「ドリフト付きのドルペッグ」
- 米国短期金利が低い限り、「One Way Betの投機先」だった
- 今後の米国短期金利上昇＝利鞘の希薄化(もしくは逆ザヤ)＝資金流入減少

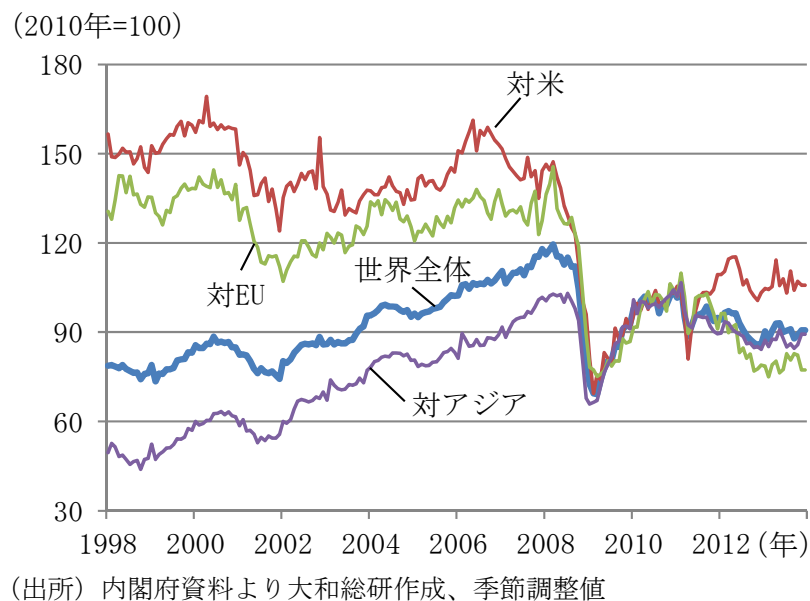
3-2-4. 「ユーロ危機」は再び訪れるか



(出所) 各種資料より大和総研作成

3-3-1. 円安・海外回復で伸びない輸出をどうみるか？

輸出数量の推移



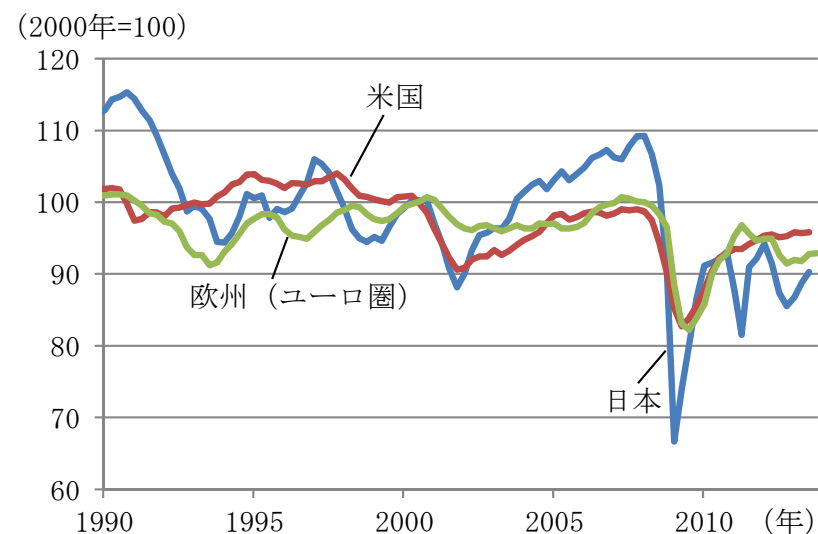
- ①輸出先の設備稼働率の水準が低い
- ②日本企業のPricing to Market行動
- ③日本企業のマークアップの優先
- ④為替レートの見通しに対する不透明感
- ⑤海外生産移転に伴う輸出減少

過度の悲観は禁物。円安・海外回復の効果は

1. タイムラグをもって中期的に発現
 2. 低下しているが、円高の悪影響も低下
 3. 従来と異なる経路で国内景気を改善
- 長期的に深刻な成長減速要因

3-3-2. 輸出先の設備稼働率の水準が低い＝タイムラグの長期化

日米欧の設備稼働率

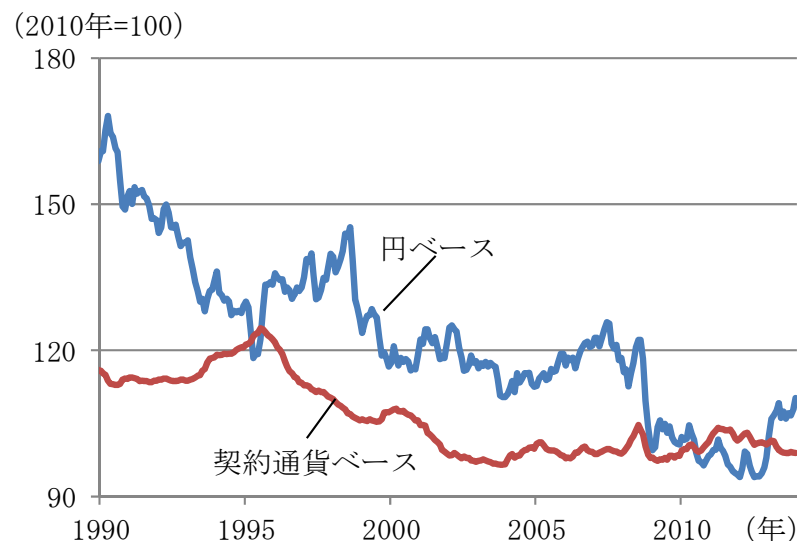


(出所) 経済産業省、欧州委員会、FRBより大和総研作成

- リーマン・ショック後の急激な落ち込みから回復傾向にあるものの、水準は低い
＝需要の増大に対して稼働率の上昇によって対応できてしまう、つまり輸入に頼る必要がない
＋資本財(機械)など、設備投資のための需要も伸びにくい
- ただしこれはあくまでタイムラグの問題
- 海外経済の拡大が続く限り、輸出先の設備稼働率が正常化する中で、輸出は伸びていく

3-3-3. Pricing to Market 行動（現地通貨建て価格設定）＝為替感応度の低下

輸出物価指数の推移

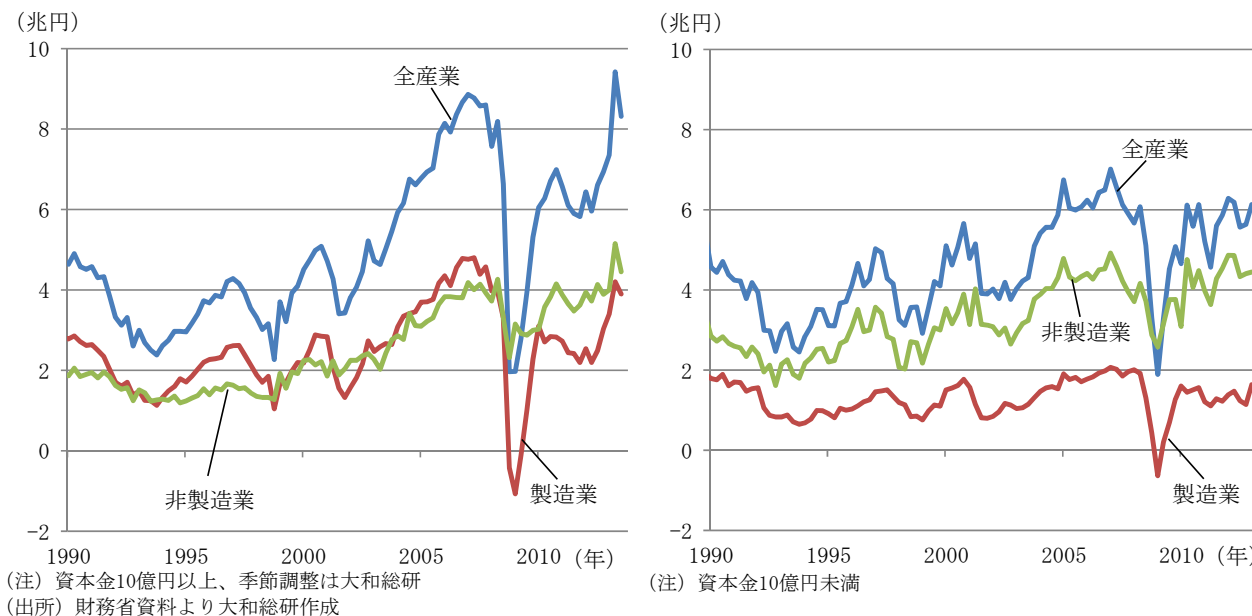


(出所) 日本銀行資料より大和総研作成

- 円安→（輸出価格の引き下げ）→輸出数量の増加
- 「輸出価格の引き下げ」が行われていない理由①:過去の円高局面における日本の企業努力
 ＝「現地通貨建て販売および購入」+「為替契約によるリスクヘッジ」
 ＝為替レートの変動に対する感応度低下
 ＝円安局面(今後5年間程度)ではネガティブ、円高局面(予測期間後半)ではポジティブ

3-3-4. マークアップ優先＋為替レート見通しの不透明感＝タイムラグの長期化

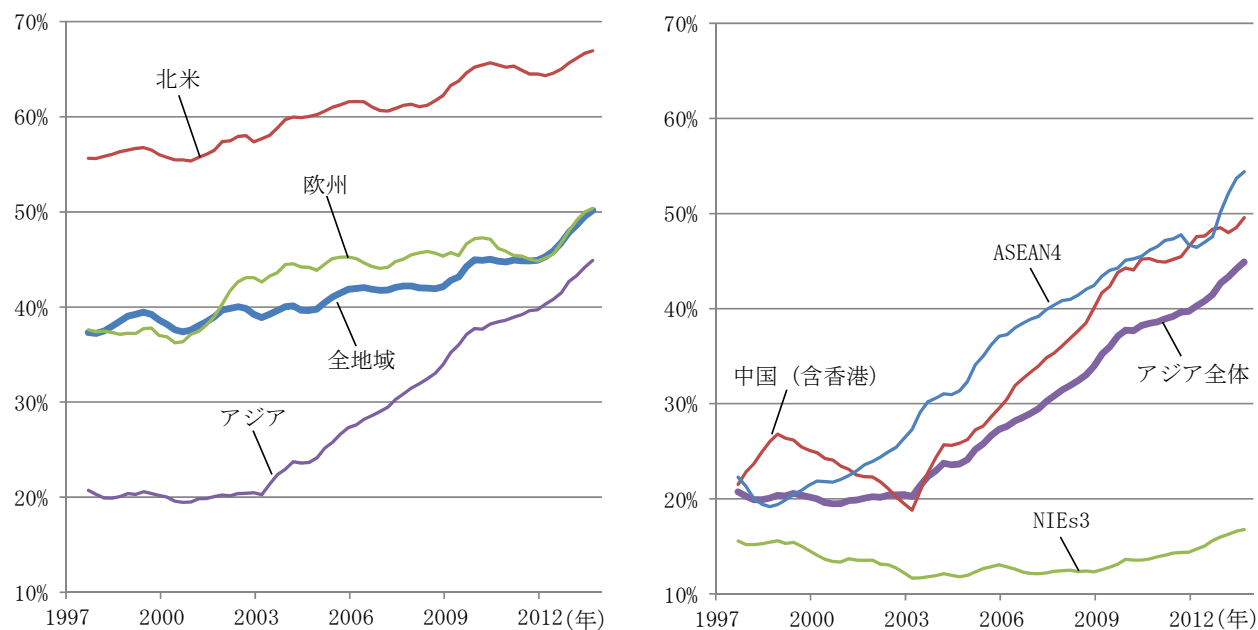
日本企業の経常収益(左:大企業、右:中小企業)



- 「輸出価格の引き下げ」が行われていない理由②: 収益率改善の優先＋不透明感
- 企業の粗利益＝単位当たり粗利益(マークアップ)×数量。マークアップ優先の3つの理由:
- 1. 日本企業が得意であるとされる高付加価値品の価格感応度が低い
- 2. 市場拡大ペースが鈍る中、マークアップを犠牲にしたシェア拡大のインセンティブが低下
- 3. 円安継続への信頼度が低い中、円安を前提とした企業行動への方針転換は困難
- 円安が国内景気を改善する「経路が変化」。企業所得改善→家計所得改善→消費改善
- 輸出数量増加→生産・投資・雇用増加、の経路は従来よりマイルドに

3-3-5. 海外生産移転＝トレンドとしての輸出減少

海外現地需要に対する現地法人売上比率



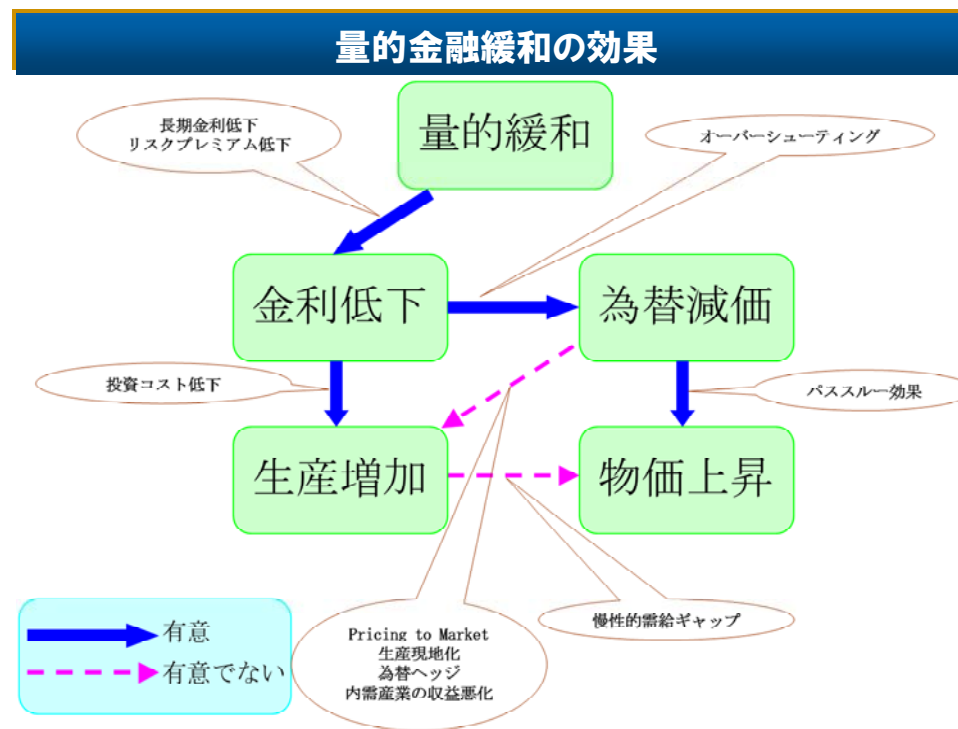
(注1) 現地法人売上比率＝現地法人売上（うち自国内向け）／（輸出＋現地法人売上（うち自国内向け））

(注2) NIEsは韓国、シンガポール、台湾。ASEANはインドネシア、マレーシア、フィリピン、タイ

(出所) 財務省、経済産業省統計より大和総研作成

- 海外における産業集積の深化に伴い、海外生産比率が上昇＝（国内生産比率が低下）
- テンドとしての構造変化であり、足下の冴えない輸出動向を説明する力は低い
- しかし長期的に日本経済に与える悪影響は深刻
- 国内生産・投資・雇用の減退を通じて成長減速。国内産業空洞化への対策が不可欠

3-4-1. 量的金融緩和の効果と限界①

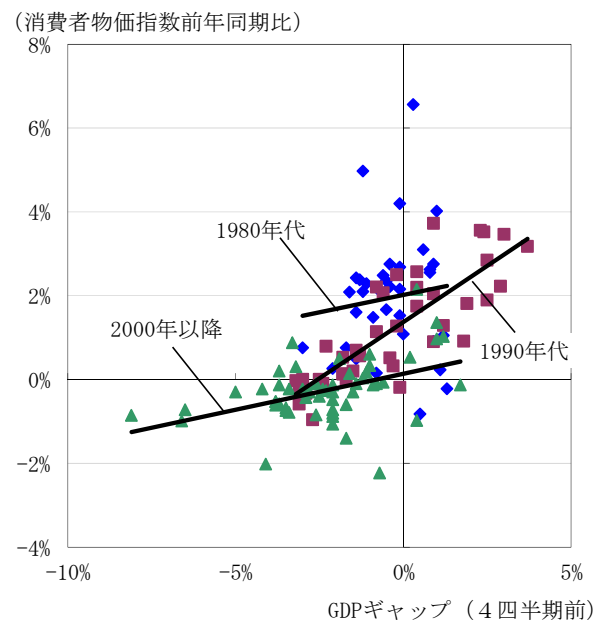
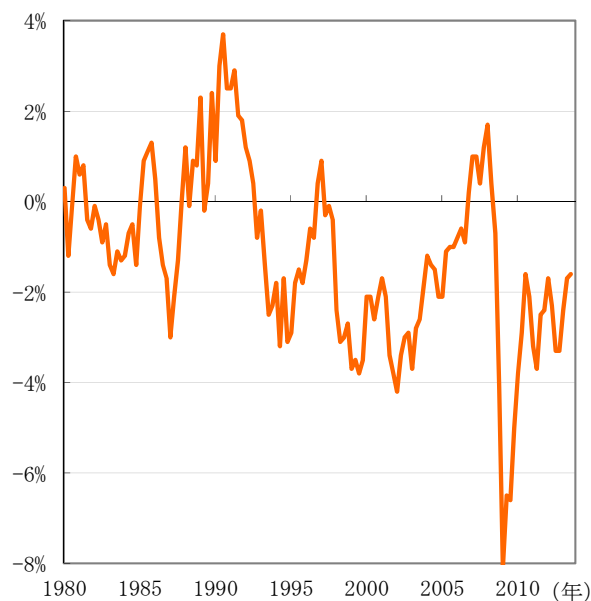


(出所) 大和総研作成

- 量的金融緩和は金利の低下を通じて国内景気を押し上げ
- 為替への影響は短期間に発生し、鋭角的な円安をもたらす
- しかし円安が国内景気を押し上げる効果は低下している
- 国内景気の改善が物価上昇に与える影響も限定的

3-4-2. 量的金融緩和の効果と限界②

日本の需給ギャップ(左)とフィリップスカーブの変遷(右)

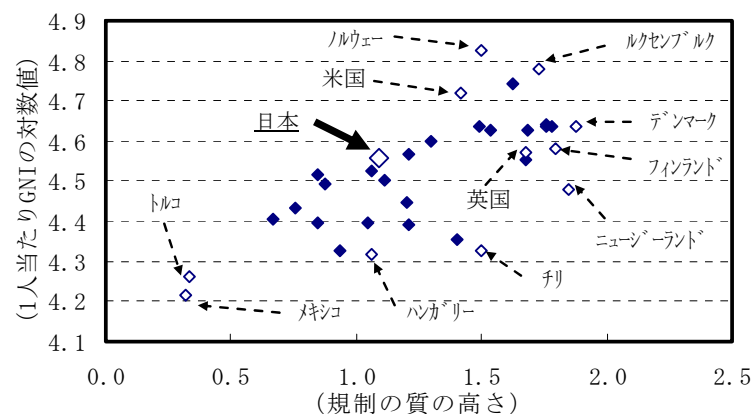


(注) 消費者物価指数は食料・エネルギーを除くベース
(出所) 内閣府、総務省より大和総研作成

- デフレ脱却という目標を達成する上で金融政策の効果は限定的
- 物価を押し上げる効果は、円安に伴う輸入物価上昇によるパススルーを通じてのみ
- 慢性的デフレギャップの存在とデフレ期待の下で、景気拡大が物価を押し上げる効果は限定的
- 産業の新陳代謝を促す政策や、経済活動の収益率を高めるような政策の支援が必要不可欠

4-1. 安倍政権の成長戦略の評価

規制の質と1人当たり所得(OECD34カ国)



(注1) 1人当たりGNI (対数値) は2012年でPPPベース。

(注2) 規制の質 (企業活動のしやすさ) は0が世界153カ国平均。数字が大きいくほど質が高い。

(注3) 規制の質を表す数値 (毎年公表) は過去5年平均。

(出所) 世界銀行Worldwide Governance Indicators等より大和総研作成

- 安倍政権の成長戦略の評価 ⇒ 方向性は良いがまだ物足りない。B(良)の下くらい。
 - 国家戦略特区での規制改革、TPPや対日直接投資の推進 ⇒ 国内市場の競争圧力を高める
 - 女性等の多様な労働力や労働移動支援助成金の重点化 ⇒ イノベーション促進、人材配置の適正化
 - × 法人実効税率の引き下げ、納税・行政手続きの簡素化、サービス産業に対する国内外企業の参入規制、就業・解雇時の明確なルール作り、等
- 望ましいのは、「公正な競争」と「適材適所な資源配分」を実現する質の高い市場規制・制度を創ること
- 規制の質が高い(企業活動のしやすい)国ほど、1人当たり所得水準は高い傾向

4-2. 成長戦略の要点

『日本再興戦略－JAPAN is BACK－』の概要

①日本産業再興プラン

1. 緊急構造改革プログラム(企業実証特例制度、グレーゾーン解消制度、ベンチャー投資・事業再編・先端設備投資への優遇税制措置、等)
⇒3年間で設備投資10%増加(年間約70兆円)、開・廃業率を10%台へ
2. 雇用制度改革・人材力の強化(労働移動支援型への政策転換、労働時間法制等の見直し、女性の活躍促進、高度外国人材の活用、等)
⇒20～64歳就業率80%(2012年75%)、今後5年間で失業期間6ヶ月以上の失業者数を2割減少、2020年に女性就業率(25～44歳)73%(2012年68%)、2020年までに指導的地位に占める女性割合を少なくとも30%程度、2020年までに国内外留学生数を倍増、等
3. 科学技術イノベーションの推進(「総合科学技術会議」の司令塔機能強化、研究支援体制の充実、知的財産戦略、等)
⇒イノベーション(技術力)世界ランキングで今後5年以内に世界第1位
4. 世界最高水準のIT社会の実現(IT利活用の裾野拡大のための規制・制度改革、公共データの民間開放)
⇒2015年度中に世界最高水準の公共データ公開内容(データセット1万以上)を実現
5. 立地競争力の更なる強化(「国家戦略特区」の実現、公共施設等運営権等の民間開放、環境・エネルギー制約の克服、等)
⇒2020年までに、世銀ビジネス環境ランキングで先進国3位以内(現在15位)、世界都市総合力ランキングで東京を3位以内(現在4位)、等
6. 中小企業・小規模事業者の革新(地域のリソースの活用・結集・ブランド化、個人保証制度の見直し、国際展開する中小企業の支援、等)
⇒開・廃業率を10%台へ、2020年までに黒字中小企業・小規模事業者を70万社から倍増、今後5年間で新たに1万社の海外展開を実施

②戦略市場創造プラン

1. 国民の「健康寿命」の延伸(医療・介護情報の電子化、予防・健康管理の推進、医療分野の研究開発司令塔<日本版NIH>の創設、等)
⇒2020年までに健康寿命を1歳以上延伸、健診受診率(特定健診含む)を80%に;国内市場規模16兆円から26兆円(2020年)、37兆円(2030年)へ、等
2. クリーン・経済的なエネルギー需給の実現(風力・地熱発電の促進、石炭火力等の環境アセスメントの短縮化、電力システム改革の実行、等)
⇒浮体式洋上風力発電の2018年頃までの商業化、住宅・建築物の省エネ基準適合を2020年までに義務化、等
3. 安全・便利で経済的な次世代インフラの構築(IT等を活用したインフラ点検・診断システムの構築、安全運転支援システム、等)
⇒国内インフラの市場規模2兆円程度から、16兆円(2020年)、33兆円(2030年)へ拡大、等
4. 世界を惹き付ける地域資源で稼ぐ地域社会の実現(農林水産業や観光資源等の活性化)
⇒2020年に農林水産物・食品の輸出額を4,500億円から1兆円へ、訪日外国人旅行者数を1,000万人から2,000万人(2020年)、3,000万人(2030年)へ、等

③国際展開戦略

1. 戦略的な通商関係の構築と経済連携の推進(TPP<環太平洋パートナーシップ>やRCEP<東アジア地域包括的経済連携>等の締結)
⇒貿易のFTA比率を現在の19%から70%(2018年)へ
2. 海外市場獲得のための戦略的取組(インフラ輸出・資源確保、クールジャパンの推進、等)
⇒2020年に約30兆円のインフラシステムを受注(現状約10兆円)、2020年までに中堅・中小企業等の輸出額を2010年比で2倍、等
3. 我が国の成長を支える資金・人材等に関する基盤の整備(対内直接投資の活性化、グローバル人材の強化)
⇒2020年に対内直接投資残高を現在18兆円から35兆円に倍増、等

(出所)『日本再興戦略－JAPAN is BACK－』<平成25年6月14日>より大和総研作成

4-3. その後の進捗状況

■ 成長戦略を実行に移すための法改正等

- ✓ 2013年11月：電気事業法改正、薬事法等の改正
- ✓ 2013年12月：産業競争力強化法、国家戦略特別区域法、農地中間管理事業の推進に関する法律等が成立、2014年度税制改正大綱(企業の優遇税制)
- ✓ 2014年 1月：実行計画(向こう5年間で取り組む課題を列挙し、毎年1月にそれらの達成や進捗度合いを確認するもの)が閣議決定

■ 国家戦略特区

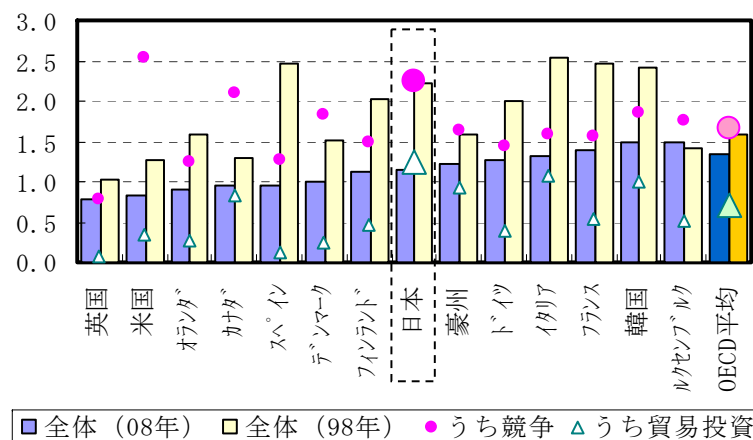
- ✓ 国家戦略特区諮問会議
 - 内閣総理大臣を長とし、国家戦略特区の基本方針の策定や特区の指定(2014年3月に決定)および区域方針の決定
- ✓ 国家戦略特別区域会議(特区毎に設置)
 - 大臣・首長・民間事業者を構成メンバー、各特区の詳細な事業計画を立案

■ 2014年6月策定予定の成長戦略の改訂版(主に雇用・農業・医療といった踏み込み不足のテーマ)

- ✓ 世界トップレベルの就業・事業環境の実現(学童保育の待機児童解消等、働き方の選択に対して中立的な税制・社会保障制度、三位一体の労働時間改革、外国人受入環境の整備・技能実習制度の見直し、対内直接投資の促進体制強化、等)
- ✓ 新たな成長産業の育成(医療・介護等の一体的サービス提供促進のための法人制度改革、予防・健康増進等の公的保険外のサービス産業の活性化、農業委員会・農業生産法人・農業協同組合の在り方等の検討、等)
- ✓ 地域・中小企業の底上げ(地域の成長中核圏の形成、地方版成長戦略の推進、等)

4-4. 成長戦略のあるべき姿：公正な競争（１）

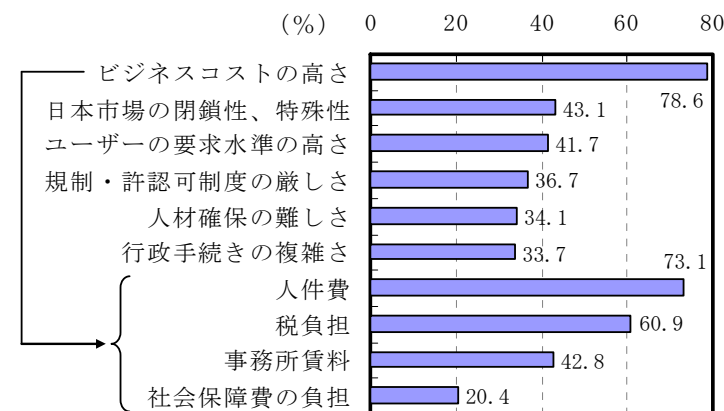
主要国における市場規制の程度



(注) 数字が小さいほど市場での規制が緩いことを示す。競争・貿易投資のデータは2008年。1998年の数字はルクセンブルクのみ2003年。

(出所) OECD, "Indicators of Product Market Regulation (PMR)" より大和総研作成

外資系企業が日本で事業展開する際の阻害要因



(注1) 調査対象企業（金融・保険業、不動産業を除く）のうち各項目を阻害要因と指摘した企業の割合。ただし、複数回答形式で上位5つまでをカウントしている。

(注2) グラフの下半分は日本のビジネスコストにおける阻害要因を表す。
(出所) 経済産業省「第46回平成24年外資系企業動向調査（平成23年度実績）」より大和総研作成

- 今必要なのは、「企業のイノベーション」と「人材・資源の有効活用」を促す規制・制度改革
- 日本の規制改革はこの10年程でかなり進展し、足元ではOECD平均よりも改革が進んでいる
- ただ、左図の●印と△印(2008年)で示される「競争」と「貿易・投資」に関する規制がまだ強い
 - ✓ 電力・鉄道のようなネットワーク産業やサービス産業での参入規制・垂直統合の強さ
 - ✓ 対日直接投資に関する規制(例えば海外投資家による国内企業の株式取得制限等)
- (グローバル人材が希少なための)人件費の高さ、税負担の大きさ、オフィス賃料の高さ等も問題

4-5. 成長戦略のあるべき姿：公正な競争（2）

世界銀行のビジネス環境ランキング (OECD34カ国のみで再集計、2013年)

国名	ビジネス 環境 (総合)	事業設 立	建設許 可取得	電力事 情	不動産 登記	資金調 達	投資家 保護	納税	貿易	契約執 行	破綻処 理
ニュージーランド	1	1	3	17	1	2	1	9	12	13	11
米国	2	6	9	6	8	2	3	20	13	9	15
デンマーク	3	14	1	8	2	9	11	3	4	19	9
韓国	4	10	5	2	26	6	15	10	1	2	14
ノルウェー	5	19	8	7	3	26	10	7	16	4	2
英国	6	8	7	25	25	1	6	4	9	24	6
オーストラリア	7	3	2	13	15	2	20	16	24	10	16
フィンランド	8	20	10	9	9	15	20	8	5	8	3
アイスランド	9	18	14	1	5	15	15	13	27	3	10
スウェーデン	10	22	6	5	14	15	11	15	2	16	17
アイルランド	11	4	31	28	22	6	3	1	11	27	7
カナダ	12	2	32	33	20	9	2	2	23	25	8
ドイツ	13	29	3	3	27	9	26	26	8	5	12
エストニア	14	22	12	19	6	15	20	12	3	17	30
日本	15	31	23	10	24	9	8	34	14	20	1
オランダ	16	5	26	24	17	26	30	11	7	18	4
スイス	17	27	17	4	7	9	34	6	19	14	28
オーストリア	18	32	25	11	12	9	26	24	10	6	13
ポルトガル	19	9	20	14	10	31	15	25	15	15	19
スロベニア	20	13	18	12	28	31	7	19	25	22	26
チリ	21	7	29	16	20	21	11	14	21	28	33
イスラエル	22	11	33	29	32	6	3	27	6	32	23
ベルギー	23	17	28	27	34	26	8	23	17	12	5
フランス	24	15	24	15	30	21	24	17	20	7	27
ポーランド	25	30	22	32	19	2	15	29	26	23	24
スロバキア	26	28	16	22	4	15	30	28	34	29	25
スペイン	27	33	27	21	23	21	26	21	18	26	18
メキシコ	28	16	13	31	31	15	20	30	30	30	20
ハンガリー	29	21	15	30	16	21	32	32	32	11	31
ルクセンブルク	30	26	11	23	29	34	32	5	22	1	29
イタリア	31	24	30	26	11	31	15	33	29	34	22
トルコ	32	25	34	18	18	29	11	22	33	21	34
ギリシャ	33	12	19	20	33	29	24	18	28	33	32
チェコ	34	34	21	34	13	21	26	31	31	31	21

(注1) 各項目の数字は、調査対象国189カ国のうち、OECD34カ国で集計し直した際の順位。

(注2) 各項目に含まれる内容は以下の通りである。

事業設立 : プロセス数、日数、費用(一人当たり所得に占める割合)、最低資本金(一人当たり所得に占める割合)
 建設許可取得 : プロセス数、日数、費用(一人当たり所得に占める割合)
 電力事情 : プロセス数、日数、費用(一人当たり所得に占める割合)
 不動産登記 : プロセス数、日数、費用(資産価値に占める割合)
 資金調達 : 法権力の強度指数、信用情報の深度指数、公的信用情報機関のカバレッジ(成人に占める割合)、民間信用情報機関のカバレッジ(成人に占める割合)
 投資家保護 : 開示度指数、取締役の責任度指数、株主訴訟の容易度指数、投資家保護強度指数
 納税 : 支払い回数(回数/年)、時間(時/年)、総合的税率(利益に占める割合)
 貿易 : 輸出にかかる書類数、輸出にかかる日数、輸出にかかる費用(US\$、1コンテナ当たり)、輸入にかかる書類数、輸入にかかる日数、輸入にかかる費用(US\$、1コンテナ当たり)
 契約執行 : プロセス数、日数、費用(申し立て金額に占める割合)
 破綻処理 : 時間(年)、費用(破産財団に占める割合)、回収率(US\$1あたりのセント)
 (出所) World Bank[2013], DOING BUSINESS 2014: Understanding Regulations for Small and Medium-Size Enterprisesより大和総研作成

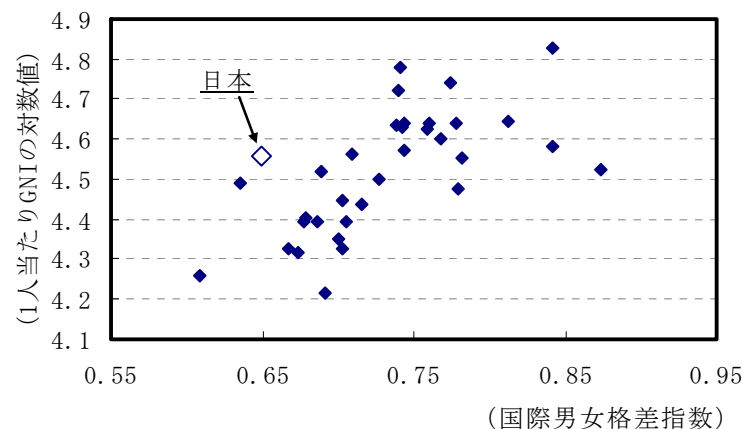
- 中小企業・ベンチャー企業による新規事業の立ち上げやその事業継続等が容易なビジネス環境を創ることも必要
- しかし、OECD34カ国のうち日本のビジネス環境は15位(2013年)
- 日本の破綻処理は世界でトップ
- 一方、「納税(支払回数・時間・総合的税率)」「事業設立(プロセス数・日数・費用)」は、先進国でほぼ最下位
- その他の項目も決して高くない
- 政府の成長戦略ではこのランキングを2020年までに3位以内まで引き上げる計画 ⇒ 可能？
- ビジネス環境のイコルフットイング(公正な競争環境)を実現するには、法人実効税率の引き下げだけでなく、納税や事業設立時等における「行政手続きの簡素化」も必要ではないか

4-6. 成長戦略のあるべき姿：公正な競争（3）

- 成長戦略で掲げられている、国家戦略特区で立地競争力の強化（容積率の緩和、高度外国人材の受け入れ体制の整備〔例えば外国人医師・看護師による診察・業務の解禁〕等）、通商政策（TPPやRCEP等）、対日直接投資の推進などは、国内企業の競争圧力を高めて成長にプラス
- 電力システム改革（電力小売市場の参入自由化や発送電分離による垂直統合の緩和）が2010年代に行われ、ネットワーク産業の規制も幾分緩和。こうした制度改革も成長にはプラス
- 一方、サービス産業である医療や介護、保育等の分野では参入障壁が存在
 - ✓ 成長に資する最適な規制のあり方を慎重に検討するとともに、医療や介護は公的保険の対象であることから市場拡大による給付増大の恐れも。成長戦略と同時に「効率化」を図る議論も必要。
- さらに世界で一番ビジネスしやすい国にするには、法人実効税率の引き下げ・納税手続きの簡素化といった税制面での多面的な改革、事業設立等に見られる行政手続きの簡素化、海外投資家による国内企業の株式取得制限の緩和等が、必要な制度改革であると言える。
- また、グローバル人材の育成と共に、多様な人材（女性や高度外国人材等）が活躍できる雇用制度改革も急務。

4-7. 成長戦略のあるべき姿：多様な人材の活用（1）

男女格差と1人当たり所得(OECD34カ国)



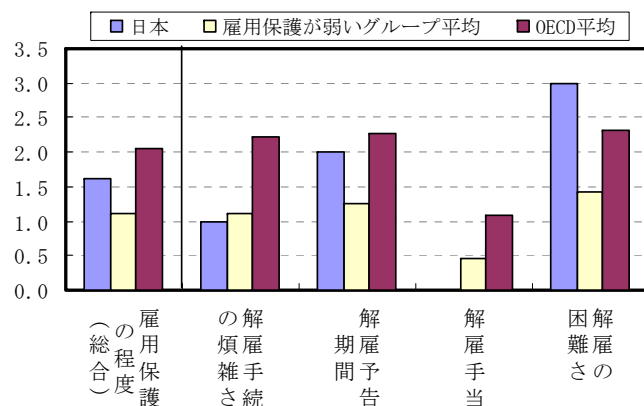
(注) 国際男女格差指数 (Global Gender Gap Index) が大きいほど男女格差が小さいことを示す。国際男女格差指数のデータは2013年。1人当たりGNIのデータは2012年 (PPPベース)。

(出所) World Economic Forum, "The Global Gender Gap Report 2013"
より大和総研作成

- 従来、日本の雇用制度は雇用保障の代わりに、労働時間、勤務地、職務等で制限のない正規雇用中心の制度。特に長時間労働は女性に対して厳しいものであった。
- 超少子高齢社会で女性・外国人等は貴重なだけでなく、「新たなアイデアを持ち込む存在」
- しかし、社会における男女格差の少なさを示すランキングを見ると、日本はOECD諸国内で32位
- まずは労働時間短縮のため、労働時間の量的上限規制の導入、時間外労働に対する(割増賃金による補償から)休日代替による補償、そして健康確保のため絶対的な休息時間・週休1日の設定等が必要
- 長時間労働の原因となる曖昧な職務範囲等を契約上で明確に限定したジョブ型正社員の導入、等

4-8. 成長戦略のあるべき姿：多様な人材の活用（2）

日本の正規雇用での雇用保護の程度（2013年）



（注1）数字が大きいかほど雇用保護の程度が強いことを示す。

（注2）雇用保護が弱いグループ平均とは、米国・カナダ・英国・ニュージーランド・ハンガリーの5カ国の平均を指す。

（注3）正規雇用の総合指標は右の4つの指標から構成（左から7：3：4：7の比率でウェイト付けされている）。

（注4）解雇の困難さ（Difficulty of dismissal）は、次の5つ（不当解雇の定義、雇用保護が適用されない試用期間、不当解雇の補償、不当解雇の復職可能性、不当解雇への不服申し立てが可能な期間）を含む。

（出所）OECD Indicators of Employment Protectionより大和総研作成

- ビジネス環境を改善するには、雇用環境でも海外とのイコールフットイングを意識する必要
- 日本の正規雇用の保護は、保護が弱いグループ平均よりは厳しいが、OECD平均よりは緩やか
 - ✓ 解雇手当や解雇手続き（解雇通知に先立つ手続き、解雇通知にいたる期間）に関する規制が緩い
 - ✓ 一方、不当解雇への不服申し立て可能期間の長期化や、試用期間（雇用保護が適用されない期間）が短いことが、企業による雇用調整コストを引き上げている
- こうした雇用規制のバランスを図ると共に、裁判等で不当解雇が示された場合、職場復帰の代替案として金銭による手厚い補償で解決を図る明確なルール作り（解雇無効判決後の金銭解決の導入）の検討は、雇用調整時の不確実性を軽減する意味で労使双方にとって重要
- 雇用制度・慣行はその国の歴史や文化的な背景からも強い影響を受ける（補完的関係にある）ため、周辺環境の見直しとセットで考える必要あり
 - ✓ 専業主婦を前提とした経済・社会制度（配偶者控除、学校行事へのPTA参加等）の再考など

4-9. イノベーションを引き出すには市場を活かした制度改革が不可欠

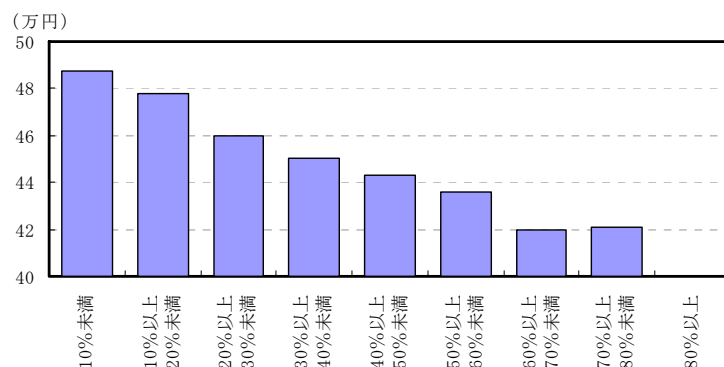
- 市場に対する懸念：消費者の安全面や雇用喪失・貧富の差の拡大といった面で不安
 - ✓ 確かに素朴な規制緩和論だと、企業行動の規律を緩めて不正行為が蔓延する可能性も

- 成長戦略が向かうべき道は、市場による規律付けを活かす質の高い規制・制度改革（法の支配に基づいた規律付け）
 - ✓ 企業の行動を事前に制限する規制は最小限に抑える
 - ✓ 情報開示義務の徹底や規制当局（公正取引委員会等）の人員強化、そして不正行為に関する罰則の強化等を行い、あらゆる市場参加者が企業行動を監視していく
 - ✓ 市場の力で不正行為を未然に防ぐ「事後規制」へ重点を移していく
 - ⇔ ムラ社会による規律付け（固定メンバーによる情報共有と見張り、村八分）
 - ✓ 重要なのは企業をどのように規律付けるのか、規律付けそのものは決して緩めない
 - 社会福祉法人の財務諸表公表、医薬品医療機器総合機構（PMDA）の強化（人員増？）
 - × 公正取引委員会や労働基準監督署の人員

- もちろん、市場による淘汰の影響を緩和するためにセーフティーネットの強化も欠かせない。
 - ✓ その場合も、資源配分の効率化や競争力を高める誘因を持つものが望ましい
 - 労働移動支援助成金、etc.

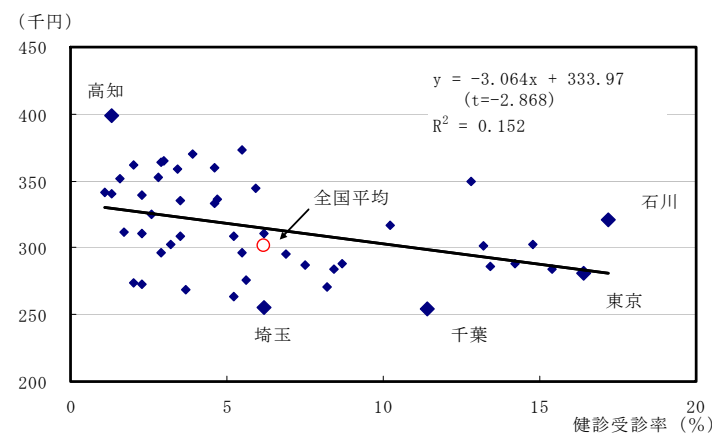
4-10. 超高齢化に耐える医療の効率化

前期高齢者一人当たり医療費の平均金額
(特定健康診査実施率区分別、2009年度)



(出所) 厚生労働省「特定健診・保健指導の効果の検証の進捗状況について」(平成24年6月18日)

健診受診率と人口一人当たり医療費
(都道府県別、2011年度)



(出所) 厚生労働省「平成23年度地域保健・健康増進事業報告」、「平成23年度国民医療費」より大和総研作成

- 医療の成長戦略では、健康寿命の延伸等で医療費を抑制する「効率化」の議論も不可欠
- 医療のIT化は、ビッグデータを活用した疾病の早期発見・早期治療、治療の費用対効果の分析、診療行為の標準化、疾病の流行把握など、医療費抑制の効果が期待できる
- 自らの健康に配慮する姿勢も重要で、実際、(特定)健診受診率が高いほど医療費は抑制
- 健診・投薬等のデータ融合による予防医療の着実な実施と、各人や保険者に健康管理・維持を促すインセンティブ設計等が、医療費を効率化させ、超高齢化の下で成長戦略と両立しうる